



中小事業者による排出量算定・排出量削減のための環境経営体制構築支援事業 (サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業)

平成28年度予算(案)額
60百万円(224百万円の一部)(新規)

背景・目的

- 一層厳しくなるCO2削減を達成するには、全ての事業者がCO2削減に取り組むことが重要。
- しかし、我が国の99%を占める中小企業の削減対策は十分に行われていない。
- 原因の一つとして、組織的な低炭素活動を実行できるに足る「環境経営体制」のノウハウが十分に備わっていないことが背景。
- そこで中小企業等のCO2削減対策の入り口として、環境経営体制の構築支援を行い、もって低炭素活動の実効性を高める。

期待される効果

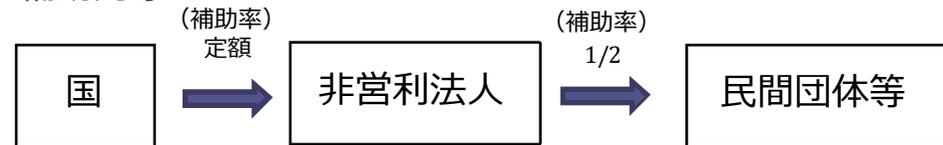
- サプライチェーン全体で、CO2削減を効果的・効率的に削減できる
- 省エネ等を通じた事業者の企業価値向上

事業概要

- ①. 全国の約275事業者に環境経営の専門家を派遣し、組織的なCO2削減活動を実施できる環境経営体制の構築支援事業に対して補助を行う
- ②. 環境経営の実施により得られたCO2削減効果や経済的効果を分析し見える化を促進することで、サプライチェーン全体でのCO2削減を促進させる。

事業スキーム

- 補助対象



イメージ



中小事業者の設備は更新が少ないため、CO2削減は、運用改善が最も効果的

しかし運用改善を全社一丸となって取り組むノウハウが経営管理者に不足しがち

環境経営構築支援

環境経営の例

- ・ CO2削減計画の立案
- ・ 具体的実行策の立案
- ・ 分担割と社内教育
- ・ 進捗の「見える化」
- ・ 結果分析と課題把握
- ・ 次年度の改善計画策定
- ・ CO2削減活動の公表

成果を分析・公表して地方公共団体等に情報提供

- サプライチェーン全体で、CO2削減を効果的・効率的に削減
- 省エネ等を通じた事業者の企業価値向上